

令和3年度事業計画

宮城県商工会連合会

基本方針

我が国経済は、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響や全国各地で頻発する台風、豪雨等の大規模自然災害により、企業の多くはこれまでに経験したことがないほどの深刻な打撃を受け、事業存続の危機に直面している。

特に、地域の中小・小規模事業者においては、コロナ禍による市場の変化や新たな生活様式への対応等、急激な経営環境の変化に見舞われ、加えて、労働力不足、事業承継、働き方改革、デジタル化等の課題を抱えながらの経営を余儀なくされている。

このような状況に対応するため、昨年度商工会法施行60周年記念式典・商工会全国大会において行った「大会決議」に基づき、サポーティングリーダーと経営指導員等が連携して、「コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への支援の強化」に努めるとともに、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定や自然災害等に対する防災・減災対策を支援する「事業継続力強化支援事業」を積極的に推進する。

また、東日本大震災から10年が経過し復興が進む中においても、事業者は相次ぐ自然災害の脅威にさらされ多重苦に直面していることから、被災した中小・小規模事業者の事業存続に向けた取組が確実に実を結ぶよう引き続き支援施策の拡充等について、関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

更に、事業の引継ぎ・経営資源の散逸防止が喫緊の課題となっていることから、休業・解散による、地域の貴重な技術や人材などの経営資源の散逸を防ぐため、宮城県よろず支援拠点や宮城県事業承継・引継支援センターと連携し、企業間のマッチング支援や事業承継・引継ぎ後の取組を支援する。

加えて、商工会等職員定数管理計画に基づき、共通事務・事業の集約化・合理化によるマンパワーの確保等、商工会の支援機能を強化するため「商工会事務センターみやぎ」を開設し、これまでもまして会員にとって魅力ある事業の創出や中小・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型支援の拡充・強化に努める。

については、商工会職員研修新3ヵ年計画に基づき実施する職員研修等を通じて高度・専門化する支援ニーズに対応しうる職員の育成を図るとともに、会員数純増222名を目標とした会員加入推進と共済事業新3ヵ年計画に基づいた商工会会員福祉共済等各種共済プランを提案し、会員企業の福利厚生の実と商工会等の財政基盤の確立を図る。

このような観点から、商工会の「地域になくてはならない商工会」を目指す活動を支援するため、次の7項目を重点に諸事業を展開する。

1. コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への支援の強化

(1) 新たな生活様式に対応したビジネスモデル策定支援

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の縮小等の危機的状況が長引くなか、市場ニーズの変化に対応した新たなビジネスモデルへの転換が急務であることから、新たな生活様式を取り入れたビジネスモデルの展開手法等を学ぶセミナーを開催するとともに、受講者に対し専門家及びサポーターリーダーを派遣し具体的計画の策定と実施に向けたフォローアップ支援を行い、企業体質の強化を図る。

(2) 経営発達支援事業の推進支援

経営発達支援計画の再申請対象4商工会に対し、改正小規模事業者支援法に基づく計画認定のための継続的な支援を行うとともに、認定を受けた商工会に対し、国の補助事業である「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用し、小規模事業者の経営計画策定支援や販路開拓支援の実施等、計画に基づく経営発達支援事業の着実な推進を支援する。

(3) 小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画策定支援

「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した経営計画策定セミナー及び個別相談会等を実施し、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定を支援するとともに、経営計画の実行及び進捗、成果等を把握するためのフォローアップ支援を行うなど、伴走型支援を通して計画に基づく経営の推進を支援する。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（宮城県よろず支援拠点事業）の推進

国の委託を受け「宮城県よろず支援拠点」を開設し、中小・小規模事業者等の高度・専門的な経営課題に対して、ワンストップで総合的なサポートができるよう経営支援体制の強化を図る。

(5) サポーターリーダー等による支援の強化

サポーターリーダーが経営指導員等と連携し、コロナ禍の影響等中小・小規模事業者等が抱える経営課題に対する経営計画を策定及び新たな経営手法の取り組みを支援するとともに、高度・専門的な案件である創業、新事業展開、事業承継、再チャレンジ、農商工連携、6次産業化の支援等については、宮城県よろず支援拠点等の専門家を活用しながら伴走型の継続的な支援を実施する。

(6) 地域における元気企業の育成支援

サポーターリーダーが経営指導員と連携し、中小・小規模事業者等の自

発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、きめ細やかな伴走型支援を通じて、地域における元気企業を輩出する。

2. 自然災害等の影響を受けている中小・小規模事業者に対する継続的支援

(1) 継続的な要望活動の実施

全世界的に感染拡大が止まらない新型コロナウイルス感染症は、わが国の中小・小規模事業者の存続にも大きな影響を及ぼしている。

また、東日本大震災から10年が経過し復興が進む中においても、事業者は頻発する自然災害の脅威にさらされ二重三重の苦しみを抱えていることから、被災した中小・小規模事業者の事業存続に向けた取り組みが確実に実を結ぶよう引き続き支援施策の拡充等について、関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

(2) 東日本大震災並びに令和元年東日本台風等被災事業者の早期復興に向けた支援

東日本大震災、令和元年東日本台風等の自然災害により大きな被害を受けた地域の中小・小規模事業者が、山積している経営課題に対応するため、商工会と連携しながら国等の支援施策を活用して行う事業再建や新商品・新サービス開発による販路開拓、新商業施設の機能強化など、早期復興に向けた取り組みを継続的に支援する。

3. 中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進

(1) 中小・小規模事業者に対する「事業継続力強化計画」の認定支援

頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、中小・小規模事業者の事業活動の継続が危ぶまれる状況が続いていることから、リスクマネジメントの重要性について啓発を行うとともに、サポーターリーダーが経営指導員等と連携し、中小・小規模事業者が取り組む防災・減災に関する「事業継続力強化計画」の認定を支援する。

(2) 商工会が策定する「事業継続力強化支援計画」の認定支援

地区内小規模事業者の自然災害への事前対策と事後の早期復旧を支援するため、商工会が改正小規模事業者支援法に基づき、市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」の認定を支援する。

(3) 会員企業の事業活動リスクに備えるための共済・保険制度の推進

全国各地で自然災害が多発する中、会員企業においても様々なリスク対策が求められていることから、不測の事態への備えとして、共済・保険制度を活用したリスクマネジメント支援を推進するとともに、低廉な保険料でセーフティネットを提供する「地震等災害時休業対応応援共済」及び「商工会ビジネス総合保険」について宮城県火災共済協同組合等関係機関と連携を強化し、普

及・推進を図る。

4. 中小・小規模事業者の経営環境整備の推進

(1) 事業承継及び経営資源集約化等への取り組みに対する支援強化

中小・小規模事業者の事業承継を支援するため、事業承継診断による支援ニーズの掘り起こしを行い、金融機関や支援機関等で構成する「宮城県事業承継・引継支援センター」等と連携を図りながら、後継者等が取り組む経営計画策定を支援するとともに、事業の継続が難しい中小・小規模事業者に対しては、事業承継のみならず、事業転換や経営資源の集約化（統合・再編等）を含め、早期の取り組みを支援する。

(2) 消費増税・軽減税率制度導入に対する継続支援

消費増税・軽減税率導入に関する中小・小規模事業者の諸課題に対応するため、国の「制度改正に伴う専門家派遣等事業」等を活用し、県内商工会に相談窓口を開設するとともに、事業者向け講習会や個別相談会の開催を通じて、制度の更なる周知と円滑な対応を支援する。

(3) 「働き方改革」への対応のための支援強化

コロナ禍において、テレワークの導入など中小・小規模事業者の働き方も変化する中、長時間労働の是正に加え、本年4月から同一労働・同一賃金が中小・小規模事業者にも適用となるなど働き方改革の規制が本格導入されることから、働き方改革制度の周知徹底を図るとともに、国の「制度改正に伴う専門家派遣等事業」や「時間外労働等改善助成金」等、中小・小規模事業者が活用できる支援施策の普及及び活用を図り、働き方改革対応のための取り組みを支援する。

(4) 生産性向上への対応のための支援強化

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」を活用した設備投資や「サービス等生産性向上IT導入支援事業」による付加価値向上のためのITツール導入のほか、コロナ禍における非接触・リモート対応に対する各種支援施策等を活用し、中小・小規模事業者の生産性向上に向けた取り組みを支援する。

(5) 市町村における中小企業・小規模企業振興条例制定の推進

市町村における中小・小規模事業者対策の一層の推進を図るため、未制定の市町村に対し、中小企業・小規模企業振興条例の早期制定に向けた継続的な要望活動を支援する。

5. 商工会支援機能の強化と会員サービスの充実

(1) 会員の加入推進による組織強化の支援

「会員増強運動新3ヶ年推進計画」の初年度として、県全体で会員数1%増の純増222名を目標に計画的な加入推進を展開するとともに、会員・非会員への巡回訪問を通じて、会員メリットを積極的に情報発信する等任意脱退未然防止に努め、商工会の組織強化を支援する。

(2) 商工会自主財源の確保による財政基盤の強化

商工会の中期財政計画のローリングと健全な財政運営が図られるよう具体的方策等の指導・支援を行うとともに、自主財源比率45%以上を段階的に達成できるよう支援を行う。

(3) 会員企業の福利厚生の実現に貢献する共済事業の推進

「共済事業新3ヶ年計画」に基づき、昨今多発している自然災害や感染症などのリスク対策として、会員相互の助け合いの制度である全国商工会会員福祉共済「傷害プラン」「がんプラン」「生命保障」や「商工貯蓄共済」など各種共済・保険制度を組み合わせ、会員のライフスタイルと必要補償額に応じたプランを提案し、会員サービスの充実と会員満足度の向上を図るとともに、商工会等の財政基盤の確立に資する。

(4) 商工会事務センターみやぎ開設による商工会支援機能の強化

令和元年度に実施した「商工会業務実態調査」を踏まえ、本会に商工会共通の内部事務及び労務管理事務を集約するとともに、職員給与及び人事管理一体型システムを導入し、職員データの有効活用とIT化・省人化により商工会支援機能の強化を図る。

6. 人財育成の推進

(1) 商工会役員の資質向上対策の推進

今年度は役員改選の年度にあたることから、商工会が抱える問題・課題への的確な対応とより良い商工会運営を図るため、商工会役員の資質向上に資する研修を実施する。

(2) 伴走型支援を実践する商工会の現場力の強化

新たな「職員研修3ヶ年計画」に基づき、小規模事業者の経営計画策定、伴走型支援を着実に推進できる人材の育成に努めるとともに、すべての職員が経営計画策定支援に携われる体制を構築し商工会の現場力の強化を図る。

7. 中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進

(1) 小規模事業者持続化補助金を活用した販路開拓等の推進

小規模事業者持続化補助金制度について広く周知し、より多くの小規模事業者の活用を促すとともに、同補助金を活用し、商工会と一体となって行うコロ

ナ禍克服のための新たな販路開拓等の取り組みを支援する。

(2) 県内バイヤー等とのマッチングによる販路開拓の支援

販路拡大を目指す県内食品製造業者等を対象に、県内外バイヤー等との集団及び個別のマッチング商談会を開催するとともに、コロナ禍にも対応したWebサイト開設によるオンライン商談会を実施し、東日本大震災や新型コロナウイルスの影響により失った販路の回復と新たな販路開拓を支援する。

また、商談等における成約率を向上させるためのセミナーを開催し、小規模事業者の商品力・販売力の向上を支援する。

(3) SNS等を活用した情報化の取り組みへの支援

小規模事業者に対するIT活用の促進とコロナ禍における非対面型の新たなビジネスモデル転換の促進を図るため、LINE等のSNSツールを活用したマーケティング手法等についての研修会を開催するとともに、参加事業者に対し専門家による事業戦略の策定及び実施に向けたフォローアップ支援を行い、効果的なSNS活用による販路開拓の取り組みを支援する。

(4) 全国連等が主催する各種物産展・商談会等を活用した販路開拓支援

全国連等が運営する各種物産展・商談会、ECサイト「ニッポンセレクト.com」等を活用し、地域に埋もれている優れた商品情報を全国に発信するとともに、首都圏にある「宮城ふるさとプラザ」や「むらからまちから館」等のアンテナショップを活用し、中小・小規模事業者の商品・販売力向上と販路開拓を支援する。

(5) 創業及び第二創業の支援

創業を予定する者等に対して、必要とする基礎知識の習得やビジネスプランの作成支援を目的とした創業塾を開催するとともに、(株)日本政策金融公庫との連携により創業時の円滑な資金調達を支援する。

また、国の産業競争力活性化法に基づき、県内各市町村が商工会と連携し実施する創業セミナーの開催を支援するとともに、第二創業等を目指す既存の中小・小規模事業者等に対し、サポーティングリーダー等が宮城県よろず支援拠点コーディネーター等専門家と一体となって経営計画の策定を支援する。

(6) 地域課題解決型ビジネス支援事業の推進

地域資源を活用した特産品の開発等による地域ブランドの創出や商業機能強化による街づくりの推進等、地域が抱える問題・課題解決のための商工会の取り組みを支援する。

(7) 若手・女性経営者の資質向上等の支援

商工会青年部・女性部を対象として新たに創設された「小規模事業者持続化

補助金（ビジネスコミュニティ型）」を活用し、セミナーや研修等の実施を通して、次代の地域経済を担う若手経営者・後継者や女性経営者の更なる資質向上と持続的発展を図るとともに、各種地域課題の解決に向けた取り組みを支援する。